

7 世界史的大転換を見つめる

進む世界の地殻変動

アメリカの国家情報会議（NIC）は、10～20年先の世界を展望する「グローバル・トレンド報告書」を4年ごとに作成し、大統領に提出しているが、アメリカの世界認識を知る上で貴重な資料だ。

6年前の「グローバル・トレンド 2020」では、「21世紀は、中国とインドに率いられるアジアの世紀になる。21世紀前半の国際関係の中心課題は、中国の台頭に伴う国際的な摩擦をいかにコントロールするかにある」と書かれている。

「2030」では、「世界一の経済大国は中国に移る。先進国対途上国の力関係も途上国優位に逆転する。アメリカのパワーはいぜん世界一だが、1945年いらいのパックス・アメリカナは終わりを告げる」と予測している。

この分析からもわかるように、いま世界構造に200年ぶりの地殻変動が起きている。

地殻変動はいくつもの動きが連動しているが、第一はアメリカの時代の終わりが始まり、中国の時代の始まりが始まっているということだ。IMF（国際通貨基金）は昨年（2014）10月、PPP（購買力平価）ベースで見た中国のGDPが14年中に17兆6000億ドルを超え、米国の17兆4000億ドルを上回り、世界一の経済大国になると予測した。ノーベル経済学賞受賞者のステイグリッツも「2014年は米国が世界最大の経済国である最後の年になる。2015年には中国が最大となり、長期にその座を占めるだろう」と述べている。

米国有数の戦略家ブレジンスキーは、最近のインタビューで「米国はもはや世界の覇権国ではない。この認識が重要だ。逆に中国の役割が増大する。残念ながら中東などで米国の世界的支配は後退する」と語っている。もちろん、課題山積の中国だから「中国の時代」が実体化するにはなお10年単位の長い時間が必要だろうが、経済規模のレベルではその兆しが見えてきたということだ。

第二は、欧州中心の時代の終わりが始まり、アジアの時代が始まりつつあることだ。英国の学者マーティン・ジェイクスは「中国の大国化によって最もひどく精神的ダメージを受けているのは西洋である。・・・2世紀以上にわたって西洋は世界に君臨してきたが・・・もはや世界政治の主役ではないという事実を受け入れざるを得なくなっている。・・・この喪失感は西洋諸国に多くの精神的衝撃を起こしている」と書いている。

また、ユーラシア大陸の真ん中に「上海協力機構」（SCO）という形で「非米欧色」の強い国

家連合が勢力を拡大していることも重要だ。01年、中露と中央アジア4か国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン）で発足したSCOは、その後インド、パキスタン、イラン、モンゴルをオブザーバーに加え（インドは近く正式加盟）、アフガン、トルコが加盟申請中、ASEAN、CIS（独立国家共同体＝旧ソ連邦のうち11か国で構成）が客員参加するなど、面積でユーラシアの60%、人口で世界の40%、GDP14兆ドルの巨大な地域組織が育ちつつある。

さらに05年からユーラシアの3大国である中国、インド、ロシアの外相会議が定例化されており、インドの正式加盟を待って将来首脳会議に昇格させることも検討されているようで、今後、BRICSと並んで世界の動向に大きな影響を与えていくと思われる。

第三に、先進国対途上国、いわゆる南北関係が逆転しつつあることだ。FRB（連邦準備制度＝米国の中央銀行）の元議長グリーンズパンはすでに数年前「アメリカが世界経済を動かすことができる時代は永遠に過ぎ、今や世界経済を動かす力は、BRICSやASEANなどに移りつつある」と述懐していた（『波乱の時代』上下、日経新聞社）が、さきに紹介したIMFの報告書は、14年中に新興経済国のG7（BRIC＝ブラジル、ロシア、インド、中国、インドネシア、メキシコ、トルコ）のGDP（37兆8000億ドル）が、先進7か国のGDP（34兆5000億ドル）を上回るとの見通しを明らかにした（PPPベース）。

先進国G7と新興国G7のGDP逆転は、従来の南北問題が大きく変貌しつつあることを示している。米国の未来学者ネイスビッツも「今や世界経済の重心は北から南に移りつつあり、150の新興エコノミーを主体とする南方経済圏ベルトが世界経済の局面を再構成しつつある。大変革は今後相当の長期にわたり国際経済面の『新常态』（ニューノーマル）になる」と述べている。

第四は、2010年にGDPアジア第一、世界第2の地位が日本から中国に移り、アジアの政治、経済バランスに150年ぶりの構造変化が起きたことだ。日中間の様々な摩擦や軋轢の基本的要因がここに根ざしていることは言うまでもない。

日中間のGDPの差は10年には数千億ドルだったが、4年後の14年には日本の2倍（10兆ドル：4.7兆ドル）になり、さらに4年後の19年には日本の5倍（27兆ドル対5.4兆ドル）にまで拡大する。アジア諸国の貿易を見ても日本も含め、中国依存度が急拡大しており、中国中心に世界で一番大きく、高成長の経済圏が誕生している。AIIB（アジア開発投資銀行）の発足がこれに拍車をかけることになりそうだ。

朱建栄が最近の論文で「国際関係心理学」ということを言われているが、GDPの日中逆転と較差の拡大が日中両国の国民心理に大きな影響をもたらしている。日本側に感情的な反発や脅威感などを生み、中国側に心情的な優越感や日本軽視が生まれやすい。国民心理は歴史認識問題とも絡むので今後も複雑な推移をたどるだろう。両国民が冷静かつ合理的な相互認識を得るまでにはなお1

0年単位の時間が要るかもしれない。

昔なら、これだけの構造変化は、戦争の結果として起こるのが常だったが、いまは大国間戦争は起きていない。米中は新型大国間関係の構築で合意しており、戦争は起きない。アジア覇権をめぐる日中間の争いも戦争にはならないし、できない。いま欧州覇権をめぐり、ウクライナで米欧とロシアが厳しく対決しているが、EUの足並みは乱れており、米露の軍事介入には独仏が強く反対しており、米露直接の武力衝突には至らないだろう。

中東の紛争はイスラエルとパレスチナ問題が解決しない限り、またテロの根源である貧困と差別の根絶に向けた有効な取り組みがない限り、泥沼が続き、さらにイラク戦争後遺症やシリア介入の失敗などで、米国をさらに疲弊・衰退させることになる。

勿論、中国の台頭と米国の衰退に起因する様々な摩擦が世界中で起きている。米中間でもサイバー戦争、情報戦、ハイテク戦争、経済摩擦、人権や民主化、チベットやウイグル問題などで、厳しい攻めぎ合いがある。とくにサイバー戦争、情報戦争は大国間戦争の新しい形態と言えるかもしれない。しかし反面、両国間には首脳会談や閣僚級の戦略対話、軍事交流などが定例化され、摩擦をコントロールするシステムも周到に作られている。

このコントロールがうまくいけば、中国は武力によらずに世界の超大国になる初めての国になるかもしれない。中国の国際関係学者閻学通は「米中の競争はボクシングではなくサッカーだ。相手を倒すのではなく、どちらの得点が多いかで決まる」と言っているが、うまい譬えだと思う。

(15. 2. 28)